

# 提携保証借換型保証

## ブリッジ



金融機関と保証協会の協調により、  
資金繰りの安定化と発展を図る方に！

利用対象者	次の①～④のすべてに該当する中小企業・小規模事業者 ①既存保証に、「短期継続保証制度」・「短期継続ワイド保証制度」・「デラックス100保証制度」・「当座貸越（貸付専用型）根保証（アドバンス当貸）」・「無担保パワフル保証制度」（以下、「提携保証」という）があること。 ②既存保証分において、返済緩和の条件変更を行っていないこと。 ③信用保証協会の求償権先およびその関係人でないこと。 ④手形、小切手、電子記録債権等について不渡り、取引停止処分、租税公課滞納などネガティブ情報がないこと。																								
保証限度額	普通保証 2億円 無担保保証 8,000万円 ※普通保証を無担保扱いで利用する負担金保証の限度額は、既存の保証債務残高を含み 2億円 ※既存の被借換保証口である「提携保証」または「ブリッジ」の元金を上限とする																								
保証期間	2年以内																								
資金用途	運転資金（ただし、同一金融機関における既存の「提携保証」または「ブリッジ」の借換に限る）																								
返済方法	一括返済または分割返済 ※約定返済額は、保証金額（被借換保証口の元金）を“180”で除した額を下回らないこと なお、初回の本保証利用に限り一括返済（2年）が可能																								
保証料率	責任共有基本料率 <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>①</th><th>②</th><th>③</th><th>④</th><th>⑤</th><th>⑥</th><th>⑦</th><th>⑧</th><th>⑨</th><th>担保</th><th>会計参与</th></tr></thead><tbody><tr><td>年率%</td><td>1.90</td><td>1.75</td><td>1.55</td><td>1.35</td><td>1.15</td><td>1.00</td><td>0.80</td><td>0.60</td><td>0.45</td><td>○</td><td>○</td></tr></tbody></table>	区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	担保	会計参与	年率%	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	○	○
区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	担保	会計参与														
年率%	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	○	○														
担保	必要に応じ徴求する																								
保証人	必要に応じ徴求する																								
貸付利率	金融機関所定利率																								
その他	保証期間内に金融機関においてモニタリングにより、所定の経営改善・返済計画を要し、次回本保証申込時に保証協会に報告すること																								



企業とともに未来を拓く

## 奈良県信用保証協会



問い合わせ先

□保証支援部

〒630-8668 奈良市法蓮町163-2 TEL 0742-33-0710

【ホームページ】 <https://www.nara-cgc.or.jp>

奈良県信用保証協会

検索



## 経営改善・返済計画書

### 1. 事業者名等

住所	
法人名	
代表者名	
又は氏名	

### 【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意思に基づいて正しく記載されていること及び情報提供の同意について、次の通り確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法 (該当する項目にチェック)	金融機関本支店名・確認者
令和 年 月 日	時 分	<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 対面談 <input type="checkbox"/> オンライン相談 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

### 2. 現状認識(※1)

No.	項目	内容
①	事業概要	
②	外部環境 事業の強み・弱み	
	(課題)	
③	経営状況 財務状況	
	(課題)	

### 3. 財務分析

直近の決算期	
①売上増加率(売上持続性)(%)	④EBITDA有利子負債倍率(健全性)(倍)
②営業利益率(収益性)(%)	⑤営業運転資本回転期間(効率性)(か月)
③労働生産性(生産性)(千円)	⑥自己資本比率(安全性)(%)

\* 表中の財務指標はローカルベンチマークにおける0指標となります。(※2)  
個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

### 4. 計画終了時点における将来目標

将来目標					
EBITDA 有利子負債倍率	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	倍	倍	倍	倍	倍

\* 「2. 現状認識」を踏まえた計画終了時点における事業の具体的な将来目標を記載してください。直近決算の売上高営業利益が赤字の場合は、黒字化に向けた具体的な取組をご記入下さい。

\* 個人事業主の方はEBITDA有利子負債倍率の記載は不要です。

### 5. 具体的なアクションプラン

\* 「2. 現状認識」の課題(②③のいずれか1つでも可)について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定日の属する事業年度となります。  
改善目標指標には、「3. 財務分析」の①～⑥(④を除く)のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。  
「本資金の活用方法」は取組計画との関連性を中心に記載してください(課題が複数の場合は、いずれか1つの取組計画に係る記載でも可)。

課題	主な取組				
	計画1年目 (計画策定年度) (令和 年 月 期)	計画2年目 (令和 年 月 期)	計画3年目 (令和 年 月 期)	計画4年目 (令和 年 月 期)	計画5年目 (令和 年 月 期)
取組計画等					
取組計画					
改善目標指標					
目標値					
取組計画					
改善目標指標					
目標値					
本資金の活用方法 (資金使途、資金別業等)					

### 6. 収支計画及び返済計画

(単位：千円)

	計画1年目 (令和 年 月 期)	計画2年目 (令和 年 月 期)	計画3年目 (令和 年 月 期)	計画4年目 (令和 年 月 期)	計画5年目 (令和 年 月 期)
売上高					
営業利益					
税引き後当期純利益					
減価償却費					
借入金返済額					

(本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。)

2. 現状認識  3. 財務分析  4. 計画終了時点における将来目標  5. 具体的なアクションプラン  6. 収支計画及び返済計画

※1 「2. 現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。  
ローカルベンチマークの概要については以下URLまたはQRコードをご参照ください。  
[https://www.meti.go.jp/policy/economy/keitei\\_innovation/sangyokinyu/locaben/](https://www.meti.go.jp/policy/economy/keitei_innovation/sangyokinyu/locaben/)

※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下「6つの財務指標」の通りです。



(参考) 財務分析の視点 ～6つの財務指標～

①売上増加率  
【計算式】=(売上高/前年度売上高)-1  
【意義】キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。

③労働生産性  
【計算式】=営業利益/従業員数  
【意義】従業員1人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。

⑤営業運転資本回転期間  
【計算式】=(売上債権+棚卸資産-買入債務)/月商  
【意義】営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を把握することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。

②営業利益率  
【計算式】=営業利益/売上高  
【意義】本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。

④EBITDA有利子負債倍率  
【計算式】=(借入金-預金)/(営業利益+減価償却費)  
【意義】(営業利益+減価償却費)の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。

⑥自己資本比率  
【計算式】=総資産/総資産  
【意義】総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。